



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 朋宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	17,968	1.8	1,072	△13.2	1,239	△14.4	852	△28.6
2025年3月期第1四半期	17,644	△1.6	1,235	3.3	1,448	7.7	1,194	74.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 831百万円(△30.4%) 2025年3月期第1四半期 1,195百万円(26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 93.61	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	131.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	63,262	48,983	77.3
2025年3月期	62,946	49,426	78.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 48,910百万円 2025年3月期 49,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△2.4	1,900	△15.2	2,200	△9.7	1,700	33.4	186.71
通期	73,000	0.9	4,900	△3.9	5,400	△2.9	4,200	18.3	461.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	9,384,728株	2025年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	279,650株	2025年3月期	279,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	9,105,084株	2025年3月期1Q	9,105,263株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済状況は、インフレ基調が続く中で賃上げによる所得環境の改善に下支えされ、緩やかな回復傾向が見られました。一方、関税引き上げ等による米国との貿易摩擦が輸出に悪影響を及ぼす懸念があり、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか当社グループは、2024年5月に策定したパーパス「小麦の持つ無限の可能性で、世界の多様なニーズに挑戦し続ける」ならびに2024年度からスタートした『中期経営計画2026』の達成・実現に向け重要課題（マテリアリティ）を設定し、課題解決に向けた8つの事業戦略（①既存事業の量的拡大・質的向上、②収益性向上及び安定化、③海外事業の拡大及び自立化、④新事業領域に繋がる成長投資、⑤稼働DX化の推進、⑥人的資本の最適化、⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策、⑧サステナブル経営の推進）の取組み強化により、当社グループの持続的な成長と社会貢献を目指しております。

当社グループの第1四半期の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量が増加したこと等により、売上高は179億6千8百万円（前年同期比1.8%増）と増収になりました。しかしながら利益面では、製粉および食品事業において販売運賃が増加したものの外国産小麦の政府売渡価格の引き下げもあり影響は軽微にとどまりましたが、外食事業において新規出店に伴う人件費の増加や原材料費の高騰等が大きく影響したことにより営業利益が前期比で減少し、さらに前期に計上された為替差益が当期は為替差損へ転じたこと等により、経常利益は12億3千9百万円（前年同期比14.4%減）と減益になりました。また、前第1四半期の固定資産売却益（特別利益）の反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても8億5千2百万円（前年同期比28.6%減）と大幅な減益になりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	17,644	17,968	323	1.8%
営業利益	1,235	1,072	△163	△13.2%
経常利益	1,448	1,239	△209	△14.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,194	852	△342	△28.6%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	14,795	15,067	272	1.8%
営業利益	1,055	1,001	△54	△5.1%

「製粉及び食品事業」につきましては、国内における麺用小麦粉出荷好調の影響等により、売上高は前年同期比1.8%増の150億6千7百万円となりました。しかしながら営業利益につきましては、当社及び国内子会社における運賃等の販管費の増加により、10億1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均4.6%引き下げられたことに伴い、当社においても7月10日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,815	2,876	60	2.2%
営業利益	154	45	△108	△70.4%

「外食事業」の㈱さわやか（当連結対象期間1月～3月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の新店舗開業等により、売上高は前年同期比2.2%増加し28億7千6百万円と増収になりましたが、営業利益につきましては、人件費の増加や原材料費等の高騰の影響を受けたこと等により、4千5百万円（前年同期比70.4%減）と大幅な減益となりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	492	616	124	25.2%
営業利益	16	13	△2	△16.6%

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、配達数量の増加により売上高は、前年同期比25.2%増加し6億1千6百万円と増収になりましたが、営業利益は各種経費が若干増加したこと等により、1千3百万円（前年同期比16.6%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2025年6月期	比較
流動資産	32,444	32,760	316
固定資産	30,502	30,501	△0
資産計	62,946	63,262	316
流動負債	9,893	10,525	631
固定負債	3,625	3,753	127
負債計	13,519	14,278	759
純資産	49,426	48,983	△442
負債・純資産計	62,946	63,262	316

流動資産は327億6千万円で、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加しました。固定資産は305億1百万円で、時価評価により投資有価証券が増加した一方、有形固定資産の減価償却による減少等により、残高は前連結会計年度末とほぼ同額になりました。この結果、資産合計は632億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加しました。

流動負債は105億2千5百万円で、買掛金が増加した一方、未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円増加しました。固定負債は37億5千3百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加しました。この結果、負債合計は142億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加しました。

純資産は剰余金の配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、489億8千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少して77.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済につきましては、米国の関税引き上げを受けた輸出の減少や食料品の価格高騰などを受けた個人消費の減速が懸念されるものの、人手不足が続くなかで高い賃上げ率の継続や高止まりする物価に慣れて消費者マインドも次第に持ち直すことにより、当第2四半期以降は緩やかに回復していくものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは『中期経営計画2026』で掲げたKPIの達成に向けて、事業収益を高める具体的な仕組みを進めることにより事業基盤を強化していく所存です。

2026年3月期（2025年度）の業績予想につきましては、連結売上高730億円（対前期比0.9%増）、連結経常利益54億円（対前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（対前期比18.3%増）と2025年5月7日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向により当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,451
受取手形及び売掛金	10,057	9,528
商品及び製品	3,269	3,214
原材料及び貯蔵品	7,245	7,304
短期貸付金	9,241	10,224
その他	1,442	1,044
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,444	32,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,830	6,769
機械装置及び運搬具（純額）	5,754	5,730
土地	4,535	4,537
その他（純額）	523	544
有形固定資産合計	17,644	17,581
無形固定資産		
その他	470	466
無形固定資産合計	470	466
投資その他の資産		
投資有価証券	8,394	8,517
差入保証金	793	803
退職給付に係る資産	2,768	2,746
繰延税金資産	125	86
その他	348	341
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	12,387	12,453
固定資産合計	30,502	30,501
資産合計	62,946	63,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,828	6,351
短期借入金	420	421
未払法人税等	786	245
賞与引当金	640	266
役員賞与引当金	33	5
損害賠償損失引当金	524	524
その他	2,659	2,710
流動負債合計	9,893	10,525
固定負債		
繰延税金負債	2,554	2,677
役員退職慰労引当金	8	10
役員株式報酬引当金	14	18
退職給付に係る負債	295	284
資産除去債務	635	645
その他	117	117
固定負債合計	3,625	3,753
負債合計	13,519	14,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,141	4,141
利益剰余金	38,519	38,097
自己株式	△570	△570
株主資本合計	44,590	44,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	3,994
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	585	518
退職給付に係る調整累計額	262	230
その他の包括利益累計額合計	4,761	4,742
非支配株主持分	74	72
純資産合計	49,426	48,983
負債純資産合計	62,946	63,262

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	17,644	17,968
売上原価	13,527	13,788
売上総利益	4,117	4,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	219	228
販売運賃	765	832
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	607	640
賞与引当金繰入額	129	132
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	6	9
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
役員株式報酬引当金繰入額	-	4
賃借料	204	214
その他	940	1,037
販売費及び一般管理費合計	2,881	3,107
営業利益	1,235	1,072
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	96	93
固定資産賃貸料	61	58
その他	65	28
営業外収益合計	228	194
営業外費用		
支払利息	0	1
租税公課	2	2
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	6	9
その他	6	15
営業外費用合計	16	28
経常利益	1,448	1,239

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	294	2
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	298	2
特別損失		
固定資産除却損	21	8
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	1,724	1,233
法人税、住民税及び事業税	339	238
法人税等調整額	189	139
法人税等合計	528	378
四半期純利益	1,196	854
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	852
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	81
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	118	△71
退職給付に係る調整額	△28	△32
その他の包括利益合計	△1	△22
四半期包括利益	1,195	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	833
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損害賠償損失引当金

当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入（樹脂微片）の可能性があることから、2024年10月17日に厚生労働省へ自主回収処置（リコール）を届け出し、ご関係のお取引先様から該当する弊社製品の回収をいたしました。

当第1四半期連結会計期間末においては、お取引先様から提示のあった賠償請求金額のほか、金額提示には至らないものの発生可能性があると思定される賠償負担に関して、回収対象製品の数量等に一定の仮定を置いた上で金額を見積もって、損害賠償損失引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業（注3）	14,040	2,815	36	16,892	—	16,892
海外事業（注3）	751	—	—	751	—	751
顧客との契約から生じる収益	14,792	2,815	36	17,644	—	17,644
売上高						
外部顧客への売上高	14,792	2,815	36	17,644	—	17,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	455	458	△458	—
計	14,795	2,815	492	18,103	△458	17,644
セグメント利益	1,055	154	16	1,226	9	1,235

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	14,263	2,875	28	17,167	—	17,167
海外事業(注3)	800	—	—	800	—	800
顧客との契約から生じる収益	15,064	2,875	28	17,968	—	17,968
売上高						
外部顧客への売上高	15,064	2,875	28	17,968	—	17,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	588	591	△591	—
計	15,067	2,876	616	18,560	△591	17,968
セグメント利益	1,001	45	13	1,060	12	1,072

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	388百万円	444百万円